

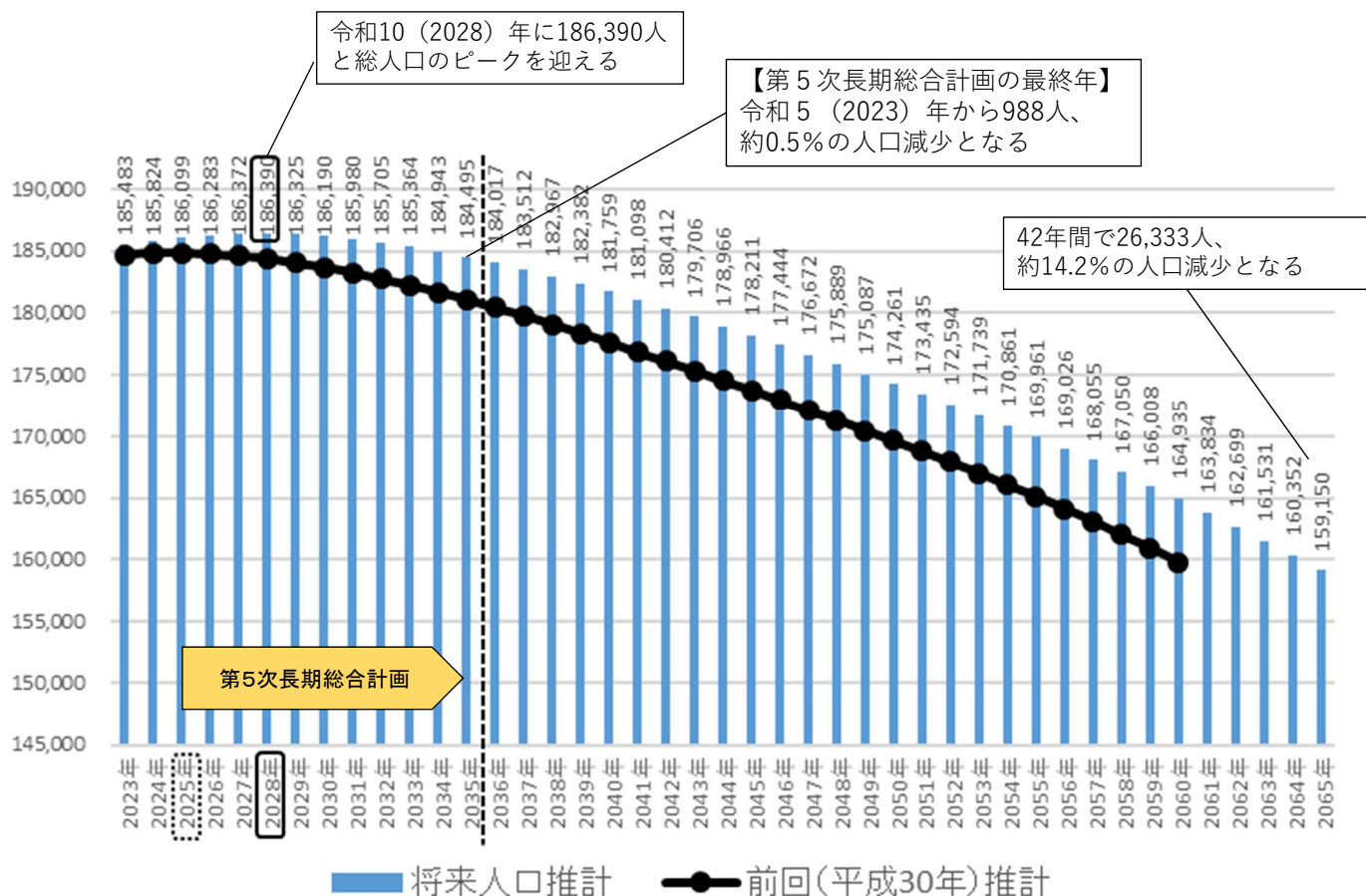
立川市の状況



TACHIKAWA

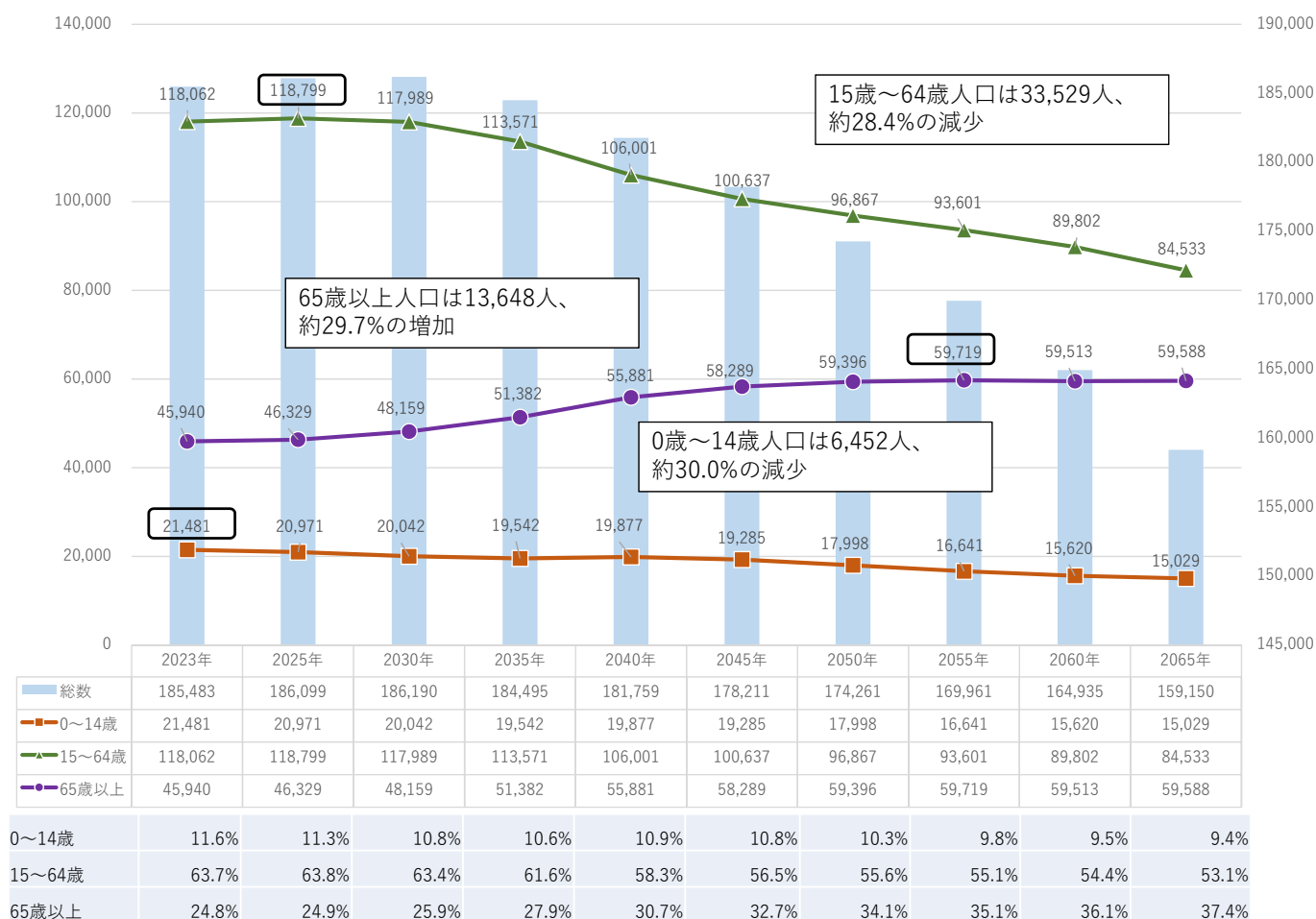
立川市の人口動向

立川市の総人口の将来見通し 令和5（2023年）～令和47（2065）年



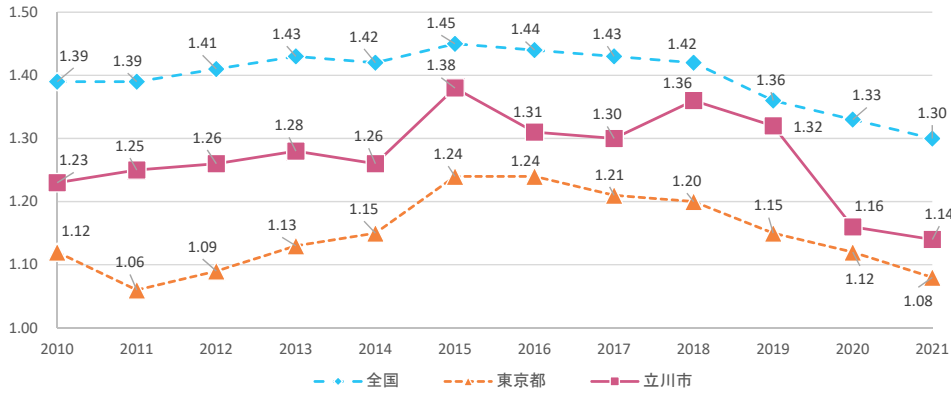
2

立川市の年齢3階層別人口の将来見通し 令和5（2023年）～令和47（2065）年



3

図表1 合計特殊出生率の推移



※合計特殊出生率は、1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数に相当し、出産期を想定した15～49歳の年齢別出生率（年齢別出生数÷年齢別女性人口）を合算して算出する。

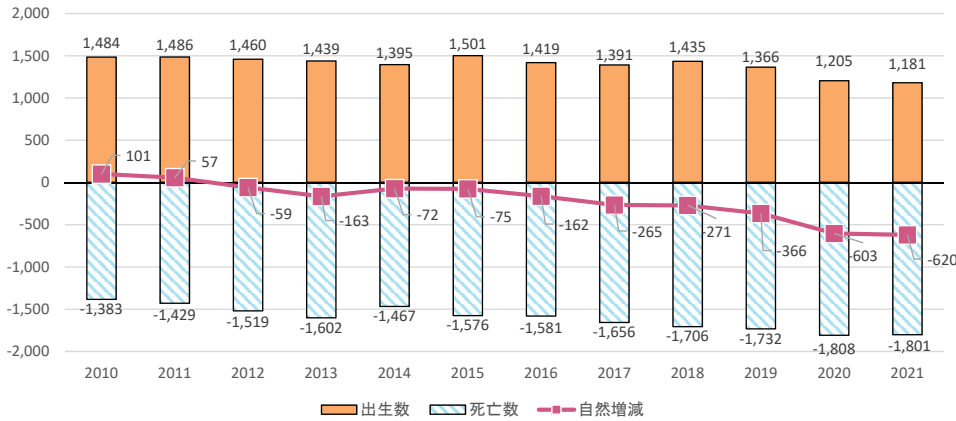
●平成27(2015)年以降、平成31年(2019)年まで、1.30以上で安定して推移していた。

●常に、東京都の平均値を上回っているが、国を下回っている。

●令和2(2020)年に、大きく落ち込んでいる。全国平均および東京都平均と比較して、減少幅が大きい。

出典：都福祉保健局「人口動態統計」

図表2 出生数・死亡数及び自然増減の推移



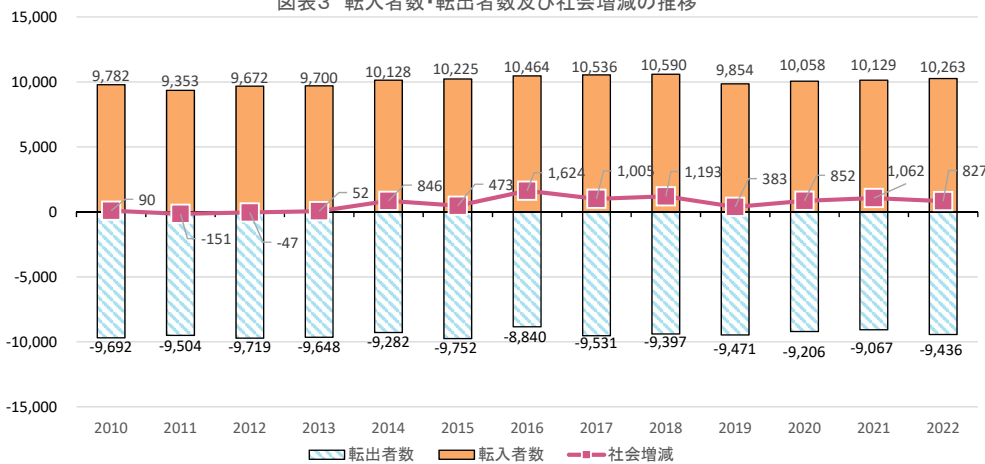
●出生数は平成30(2018)年から令和2(2020)年にかけて、大きく減少している。

●死亡数は、平成27(2015)年以降、増加傾向にある。

●平成24(2012)年以降、自然減が続き、減少幅は拡大傾向となっている。特に、令和2(2020)年は大きく減少している。

出典：都福祉保健局「人口動態統計」（～2020年）、住民基本台帳速報値(2021年)

図表3 転入者数・転出者数及び社会増減の推移



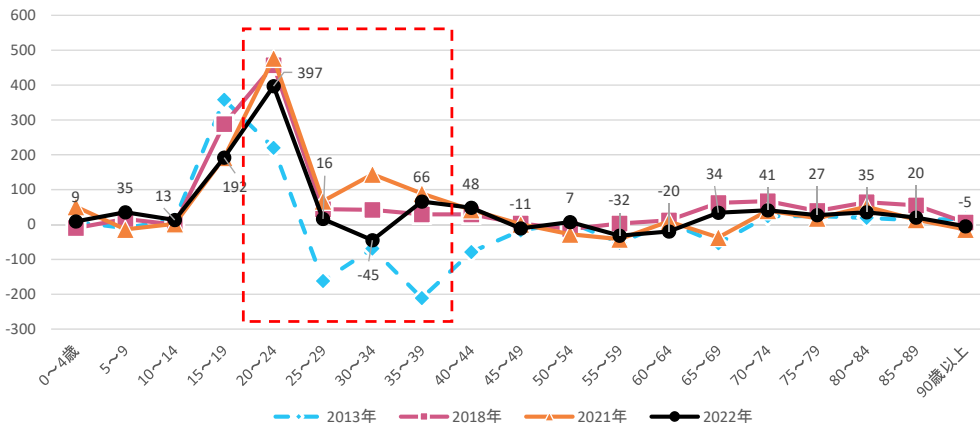
●転入者数は10,000人程度で安定して推移している。

●転出者数は、令和2(2020)年以降、減少傾向であったが、令和4(2022)は増加した。

●平成25(2013)年以降は転入超過が継続している。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表4 年齢別社会増減の推移



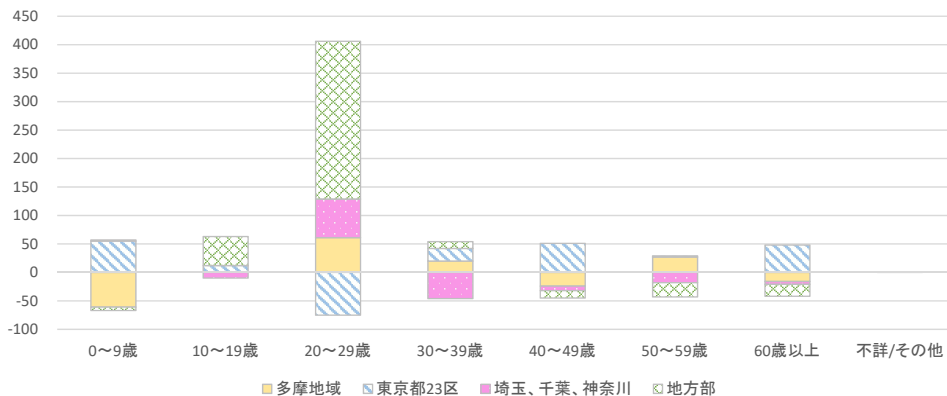
●平成25(2013)年と比較して、20～35歳の社会増が大きく改善している。

●令和4(2022)年は30～34歳が転出超過に転じた。

●図表2、図表3および図表4から、本市の人口増は、社会増によって支えられていることがわかる。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表5-1 性別年齢別の人口移動
(男性、2022年)



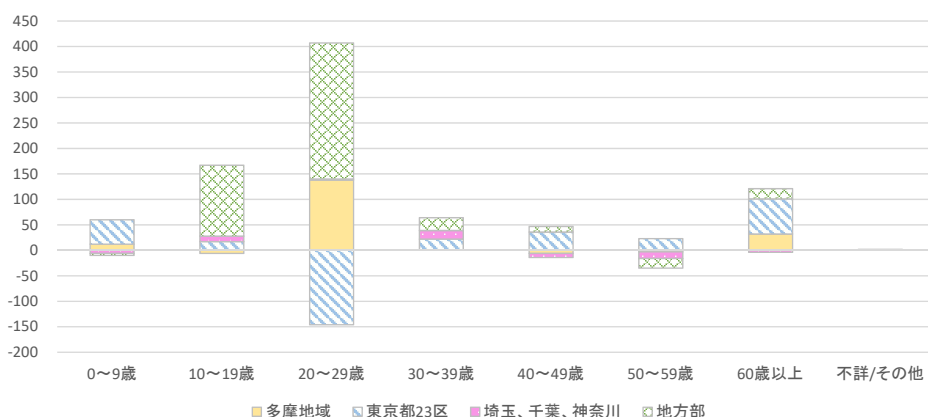
●男女ともに10～20代で地方部からの転入が多い。

●令和3(2021)年は30代の東京都23区からの転入超過が増加していたが、令和4年(2022)は大きく減少した。

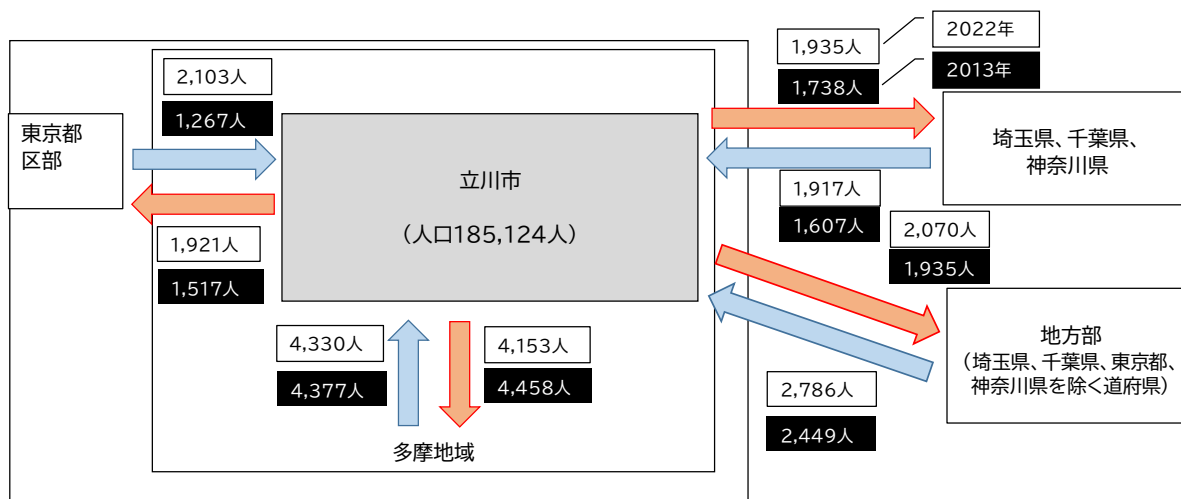
●20代は男女ともに23区のみ転出超過となっているが、平成30(2018)年と比較すると抑制されている。特に女性でその傾向が顕著である。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表5-2 性別年齢別の人口移動
(女性、2022年)



図表5-3 広域的な人口移動について

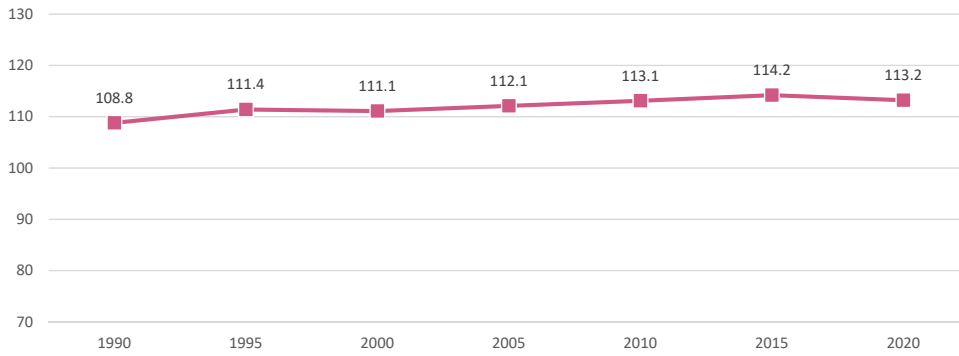


	転入者(人)	転出者(人)	純移動数(人) 2022年	純移動数(人) 2021年	純移動数(人) 2018年	純移動数(人) 2013年
多摩地域(島しょ部を含む)	4,330	4,153	177	227	242	-81
東京都区部	2,103	1,921	182	469	95	-250
埼玉県、千葉県、神奈川県	1,917	1,935	-18	-40	-13	-131
地方部	2,786	2,070	716	654	791	514
合計	11,136	10,079	1,057	1,310	1,115	52

総務省「住民基本台帳人口移動2022年」をもとに立川市作成。外国人含む。
多摩地域には東京都島しょ部を含む。
(転入34人 転出35人)

- 平成25(2013)年と比較して、純移動数の合計は大きく増加(2013年比+1,005人)している。
- 平成25(2013)年に転出超過であった東京区部が転入超過となっているが、令和3年(2021)年と比較すると減少した。
- 令和3(2021)年は地方部からの転入超過がやや減少傾向であったが、令和4(2022)年は再び上昇した。

図表6-1 昼夜間人口比率の推移



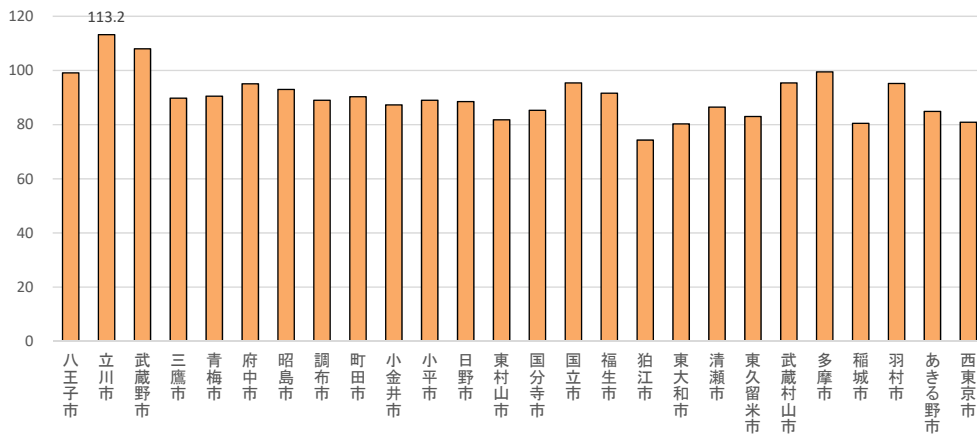
※昼夜間人口比率とは、常住人口(夜間人口)100に対する昼間人口のこと。昼間人口は常住人口から他の地域へ通勤・通学する人口(流出人口)を引き、ほかの地域から通勤・通学してくる人口(流入人口)を足したものの。

●昼間人口は夜間人口を上回って推移している。

●平成27(2015)年と比較すると、比率は下がっているが、昼間人口自体は、201,294人から207,832人と6,538人増加している。

出典：総務省「国政調査」

図表6-2 昼夜間人口比率(多摩26市、2020年)



●昼夜間人口比率は、多摩26市中1位となっている。

●多摩26市で比率が100を超えるのは、立川市のほかには武蔵野市(108.0)のみである。

●平成27(2015)年と比較して、比率が増加したのは15市、減少は8市となっている。

出典：総務省「国政調査」

多摩26市 10年間の人口推移

市名	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2013年比	2018年比
八王子市	564,500	563,482	562,572	562,795	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145	100%	100%
立川市	178,407	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	104%	102%
武蔵野市	138,868	140,527	142,138	143,262	143,964	144,902	146,399	146,871	147,643	148,025	147,964	107%	102%
三鷹市	180,144	180,194	182,092	182,897	185,101	186,375	187,199	188,461	190,126	190,590	189,916	105%	102%
青梅市	138,739	137,833	137,052	136,750	135,986	135,248	134,086	133,032	132,145	131,124	130,274	94%	96%
府中市	251,858	253,288	254,551	256,748	258,000	258,654	260,011	260,232	260,255	260,253	259,924	103%	100%
昭島市	113,166	112,905	112,727	112,897	112,789	113,244	113,215	113,397	113,552	113,829	114,259	101%	101%
調布市	223,163	223,691	224,191	226,413	229,886	232,473	235,169	237,054	237,815	237,939	238,505	107%	103%
町田市	425,762	426,222	426,648	426,937	428,572	428,742	428,685	428,821	429,152	430,385	430,831	101%	100%
小金井市	116,050	117,001	117,427	117,978	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756	108%	104%
小平市	185,677	186,339	186,958	188,609	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543	195,361	196,924	106%	103%
日野市	178,731	179,571	180,975	182,765	183,589	184,667	185,393	186,346	187,027	187,304	187,254	105%	101%
東村山市	152,863	152,088	151,412	150,858	150,739	151,018	150,789	151,255	151,575	151,695	151,814	99%	101%
国分寺市	118,035	118,697	119,379	119,940	120,656	121,673	123,689	125,170	126,862	127,792	128,238	109%	105%
国立市	74,566	74,385	74,558	74,971	75,452	75,723	76,038	76,280	76,371	76,317	76,168	102%	101%
福生市	59,124	58,821	58,553	58,613	58,554	58,384	58,243	57,617	57,024	56,274	56,201	95%	96%
狛江市	77,109	77,923	79,096	80,008	80,807	81,788	82,481	83,257	83,268	83,022	82,749	107%	101%
東大和市	84,841	85,297	86,162	86,101	85,945	85,718	85,565	85,301	85,317	85,285	84,870	100%	99%
清瀬市	74,063	74,216	74,374	74,403	74,510	74,845	74,737	74,636	74,905	74,948	74,702	101%	100%
東久留米市	115,840	116,417	116,494	117,128	116,867	116,830	116,896	116,916	117,007	117,091	116,839	101%	100%
武蔵村山市	72,101	72,169	72,092	72,243	72,238	72,489	72,546	72,382	72,023	71,872	71,296	99%	98%
多摩市	145,719	147,681	147,486	147,849	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528	148,210	102%	100%
稲城市	85,877	86,169	86,594	87,461	89,089	89,915	90,585	91,540	92,262	93,007	93,421	109%	104%
羽村市	57,237	56,837	56,604	56,355	56,244	55,870	55,607	55,354	54,725	54,609	54,504	95%	98%
あきる野市	81,952	81,912	81,697	81,483	81,403	80,985	80,851	80,667	80,221	80,112	79,807	97%	99%
西東京市	197,805	197,546	198,267	198,974	199,790	201,058	202,817	205,125	206,047	205,805	205,876	104%	102%
合計	4,092,197	4,099,405	4,109,189	4,124,234	4,142,500	4,156,737	4,171,067	4,182,282	4,189,577	4,191,666	4,192,930	102%	101%

多摩地域の人口規模

都市名	人口	面積 (km ²)
多摩地域	4,247,509	1159.81
横浜市	3,755,793	437.78
大阪市	2,732,197	225.33
名古屋市	2,293,437	326.50
札幌市	1,960,668	1121.26
福岡市	1,568,265	343.47
川崎市	1,522,390	142.96
神戸市	1,517,627	557.03
京都市	1,388,807	827.83
さいたま市	1,332,226	217.43
広島市	1,189,149	906.69
立川周辺9市	1,099,158	148.27
仙台市	1,065,365	786.35

多摩地域…多摩地域の市町村

立川周辺9市…立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市

- 多摩地域の人口は、横浜市や大阪市、名古屋市といった主要都市より多い。
- 立川市とその周辺8市の総人口は仙台市より多い。

10

立川市の財政状況

1. 立川市の財政構造

- ・令和4年度は市民税や固定資産税など市税が増加したことなどから歳入が増
新清掃工場整備工事の建設費の支払いなどにより歳出が増

決算収支の状況	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入総額	998.2億円	965.9億円	32.3億円
歳出総額	933.8億円	888.8億円	45.0億円
形式収支	64.4億円	77.1億円	▲12.7億円
翌年度繰越財源	12.5億円	12.0億円	0.5億円
実質収支	51.9億円	65.0億円	▲13.1億円

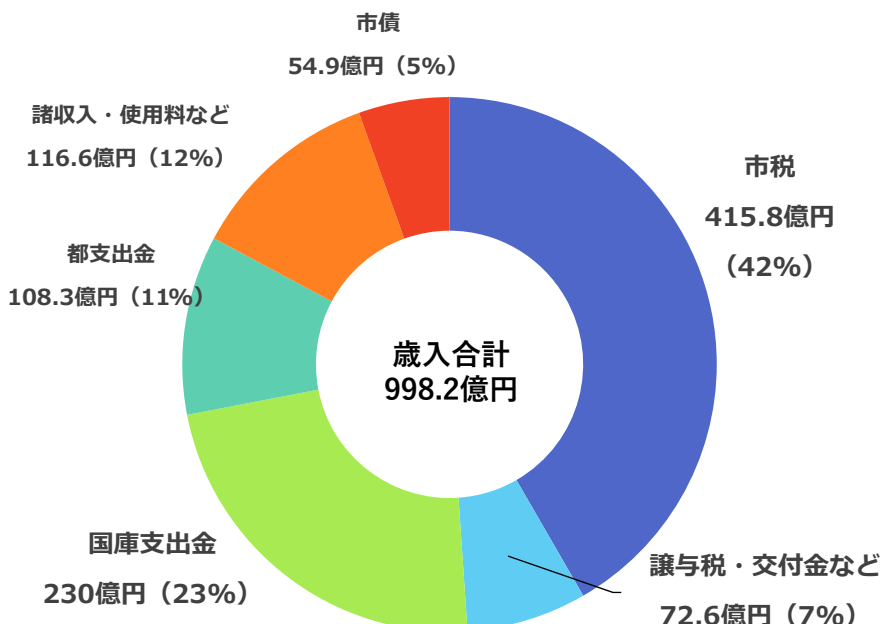
指数等	令和4年度	令和3年度	増減額
地方債残高	284.7億円	257.2億円	27.5億円
積立金現在高	334.8億円	302.0億円	32.8億円
経常収支比率	82.2%	86.8%	▲4.6%
実質公債費比率	1.9%	1.8%	0.1%

12

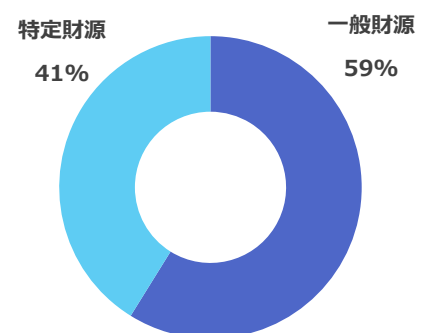
1. 立川市の財政構造（1）歳入

- ・歳入998.2億円のうち、用途が自由に決められる「一般財源」はおよそ6割。
残り4割は、用途が特定の事業に限られる「特定財源」である。

令和4年度決算における歳入の内訳（一般会計）



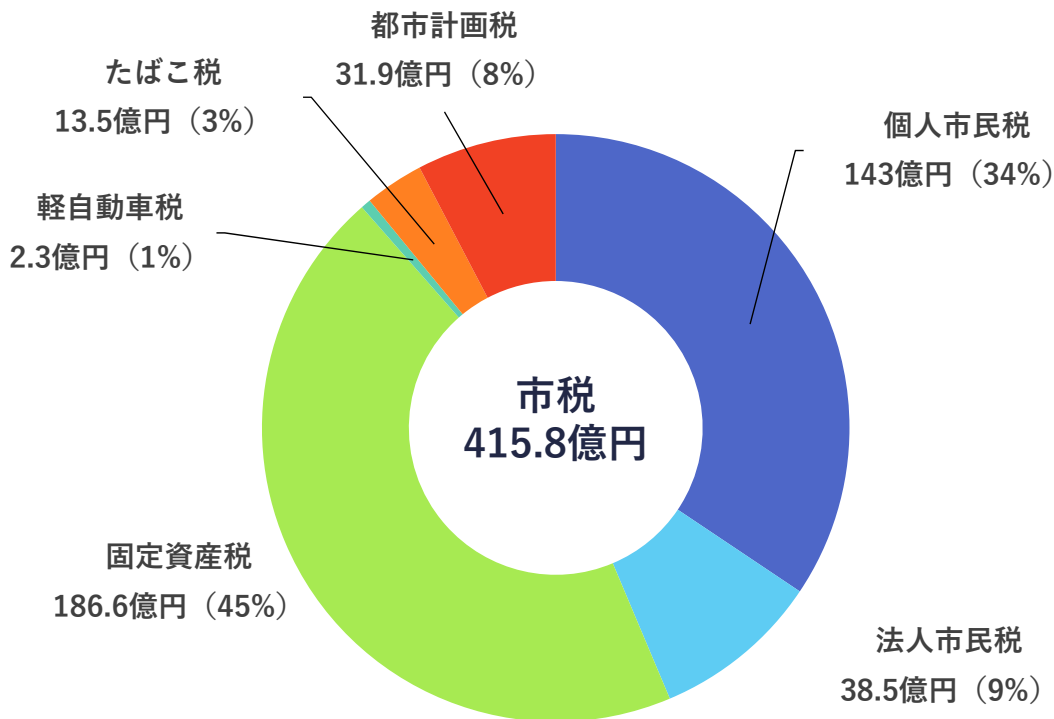
令和4年度決算における財源割合



13

市税収入の構造

- ・ **最も多いのは固定資産税、次いで個人市民税、法人市民税、都市計画税の順**である。
- ・ 個人、法人市民税は景気の動向に左右されやすくなっている。



14

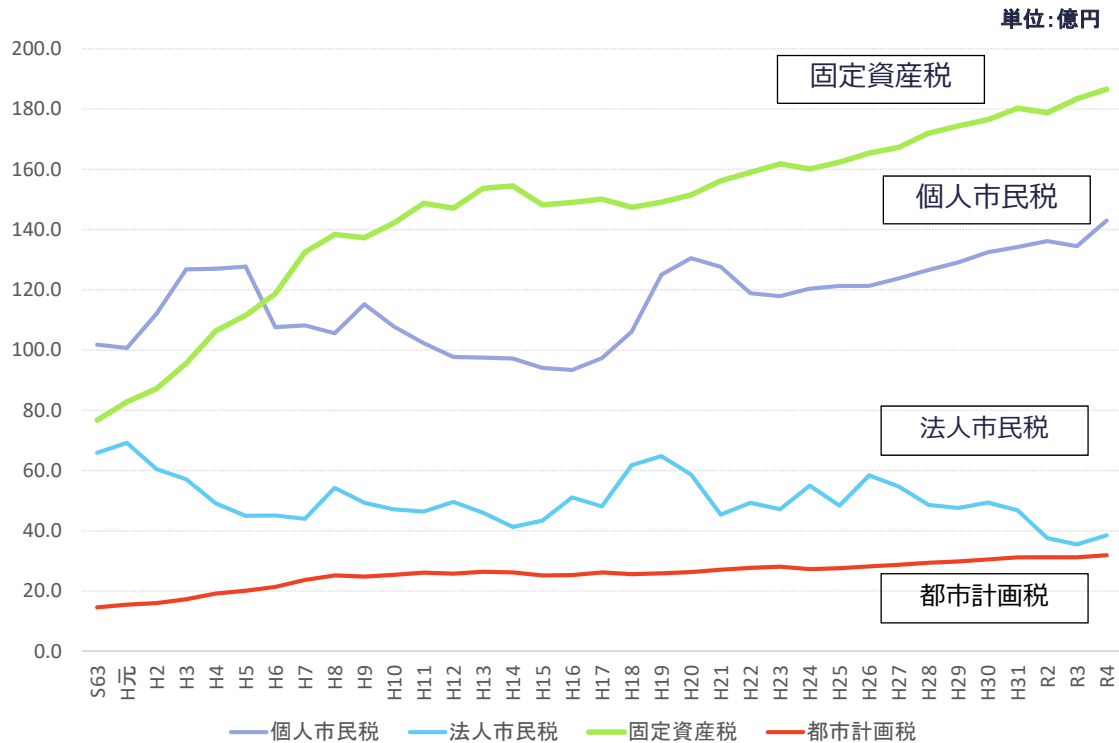
地方税の他市比較（令和4年度決算）

地方税(千円)	
八王子市	92,744,193
町田市	70,421,040
府中市	55,175,128
調布市	48,332,800
武蔵野市	43,132,393
立川市	41,580,955
三鷹市	39,946,546
西東京市	33,924,586
小平市	32,796,365
日野市	31,104,117
多摩市	29,866,492
全市平均	29,010,573
国分寺市	24,508,581
小金井市	22,907,839
東村山市	21,501,698
昭島市	20,385,688
青梅市	19,994,706
東久留米市	17,585,805
稲城市	16,440,149
国立市	15,562,098
狛江市	13,192,582
東大和市	13,057,169
あきる野市	11,129,224
武蔵村山市	10,514,254
羽村市	10,334,299
清瀬市	9,965,386
福生市	8,170,806

地方税のうち法人市民税(千円)	
府中市	6,249,570
八王子市	5,077,669
調布市	4,197,812
立川市	3,847,968
町田市	3,357,543
武蔵野市	2,795,268
小平市	2,113,015
多摩市	2,008,096
全市平均	1,659,997
三鷹市	1,553,477
昭島市	1,466,517
西東京市	1,393,163
日野市	1,362,391
青梅市	1,011,230
国分寺市	908,489
東村山市	724,920
東久留米市	647,453
小金井市	613,444
東大和市	583,493
国立市	566,121
稲城市	484,644
武蔵村山市	459,859
羽村市	456,255
あきる野市	380,922
福生市	317,350
狛江市	301,850
清瀬市	281,397

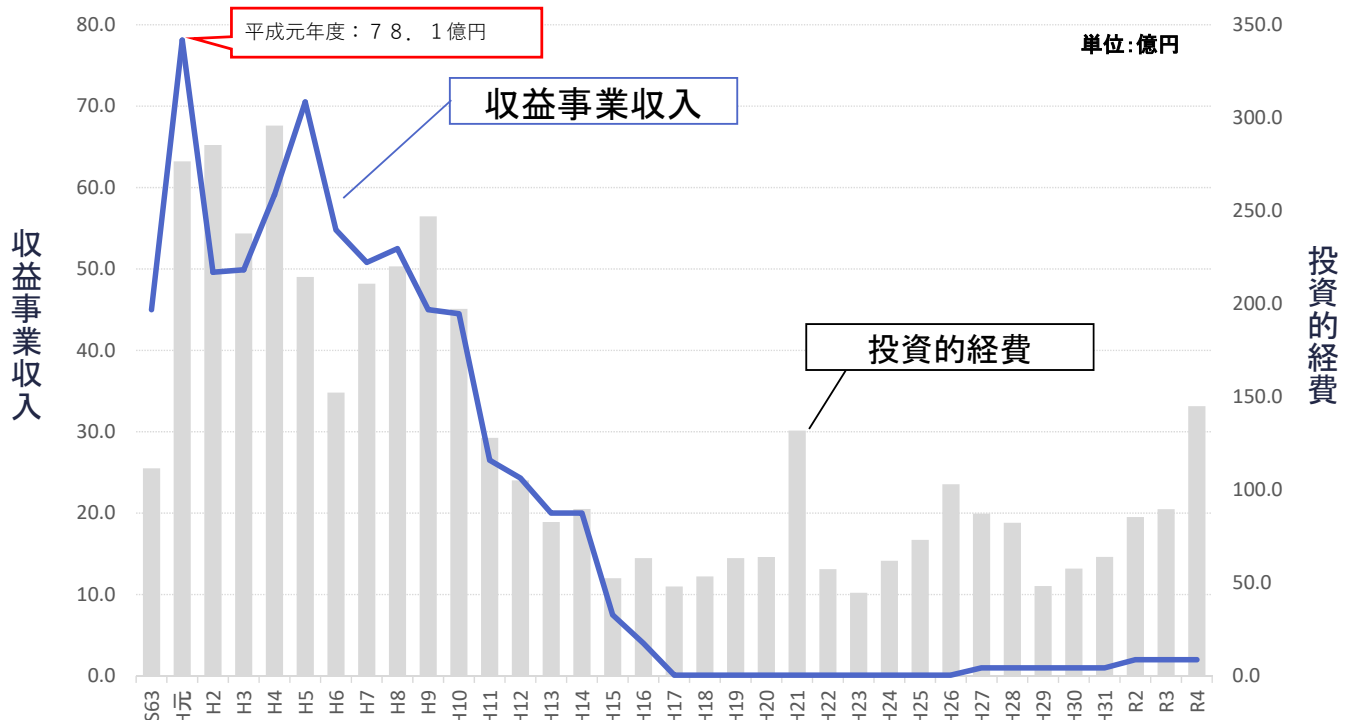
地方税に占める法人市民税の割合	
府中市	11.3%
立川市	9.3%
調布市	8.7%
昭島市	7.2%
多摩市	6.7%
武蔵野市	6.5%
小平市	6.4%
全市平均	5.7%
八王子市	5.5%
青梅市	5.1%
町田市	4.8%
東大和市	4.5%
羽村市	4.4%
日野市	4.4%
武蔵村山市	4.4%
西東京市	4.1%
三鷹市	3.9%
福生市	3.9%
国分寺市	3.7%
東久留米市	3.7%
国立市	3.6%
あきる野市	3.4%
東村山市	3.4%
稲城市	2.9%
清瀬市	2.8%
小金井市	2.7%
狛江市	2.3%

- ・固定資産税は、まちづくりの進展に合わせて増加している。
- ・法人市民税は、交付税原資化（税制改正）の影響や景気後退により減少する。



16

- ・立川市には昭和51年から競輪事業があり、一般会計へ収益を繰り入れている。
- ・収益事業収入は柴崎市民体育館や総合福祉センターの建設など、立川のまちづくりを支えてきた。
- ・平成元年度の78億円がピーク、令和3年度は2億円を繰り入れている。繰入額は累計1300億円超。



17

地方交付税について

令和5年度（当初算定） 26市における交付・不交付団体

交付団体	不交付団体
【17市】 八王子市・青梅市・昭島市・ <u>町田市</u> ・ <u>小平市</u> ・ <u>日野市</u> ・ <u>東村山市</u> ・福生市・狛江市・ 東大和市・清瀬市・東久留米市・ 武蔵村山市・稲城市・ 羽村市・あきる野市・ <u>西東京市</u>	【9市】 <u>立川市</u> ・ <u>武蔵野市</u> ・ <u>三鷹市</u> ・ <u>府中市</u> ・ <u>調布市</u> ・小金井市・ 国分寺市・国立市・多摩市

※太字下線は立川市の類似団体。

※類似団体とは国勢調査における、①人口、②産業構造を使用して、総務省が類似団体別市町村財政指数表で示すもの。立川市の類似団体は全国で36団体あります（令和3年度決算時）。

18

（2）歳出〔性質別〕

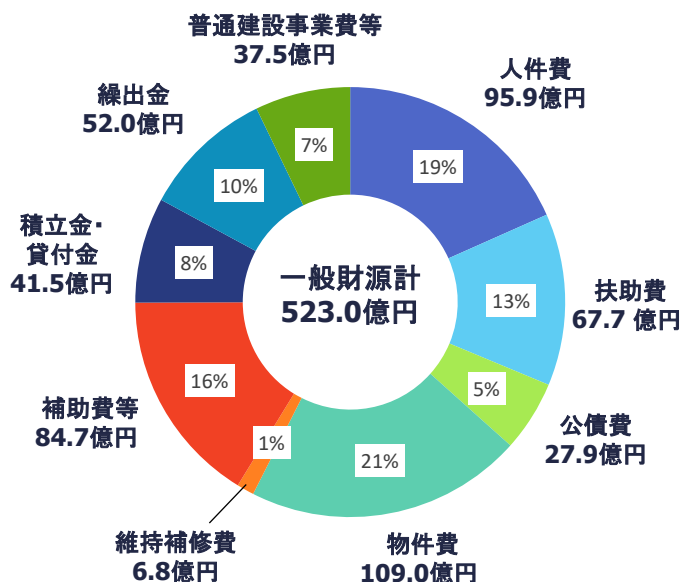
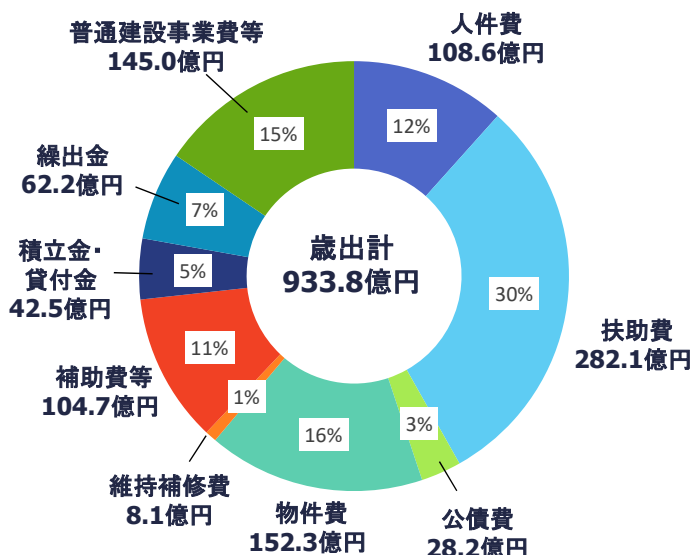
- ・一般会計予算の歳出を性質別に仕分けたものが左のグラフ、さらに、このうち一般財源（市税など）の充当状況を示したものが右のグラフである。
- ・一般財源の充当は、人件費及び物件費の割合が最も高く、次いで扶助費、補助費等。

公共工事に関する経費（普通建設事業費等）は7%程度となっている。

歳出ベース

令和4年度決算歳出内訳
（普通会計）

一般財源ベース

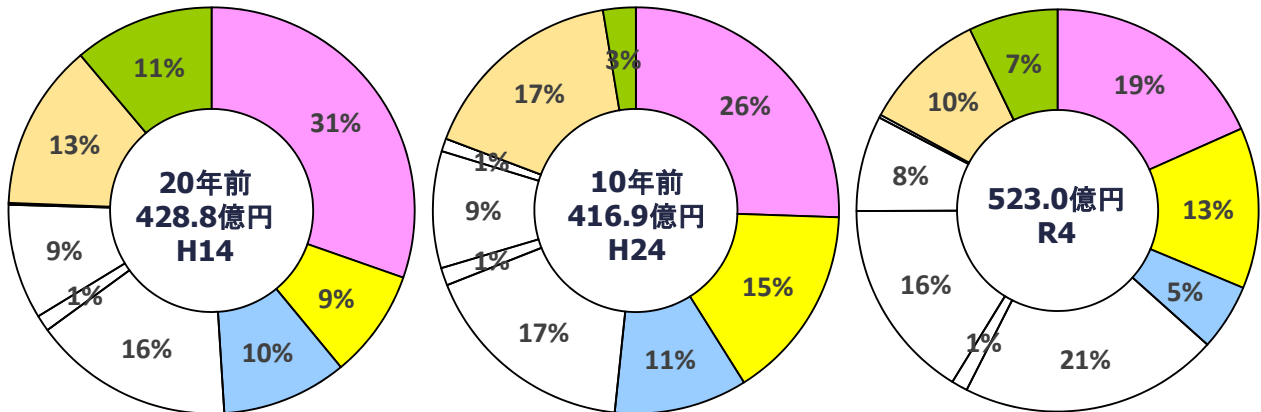


19

歳出構造の変化（性質別）

- ・ 公共事業（普通建設事業費）のシェアが大きく減少している。
- ・ 扶助費や繰出金のシェアが大きく増加しているのは、社会保障関係費の増加に伴うものである。

※普通会計決算・一般財源等ベース



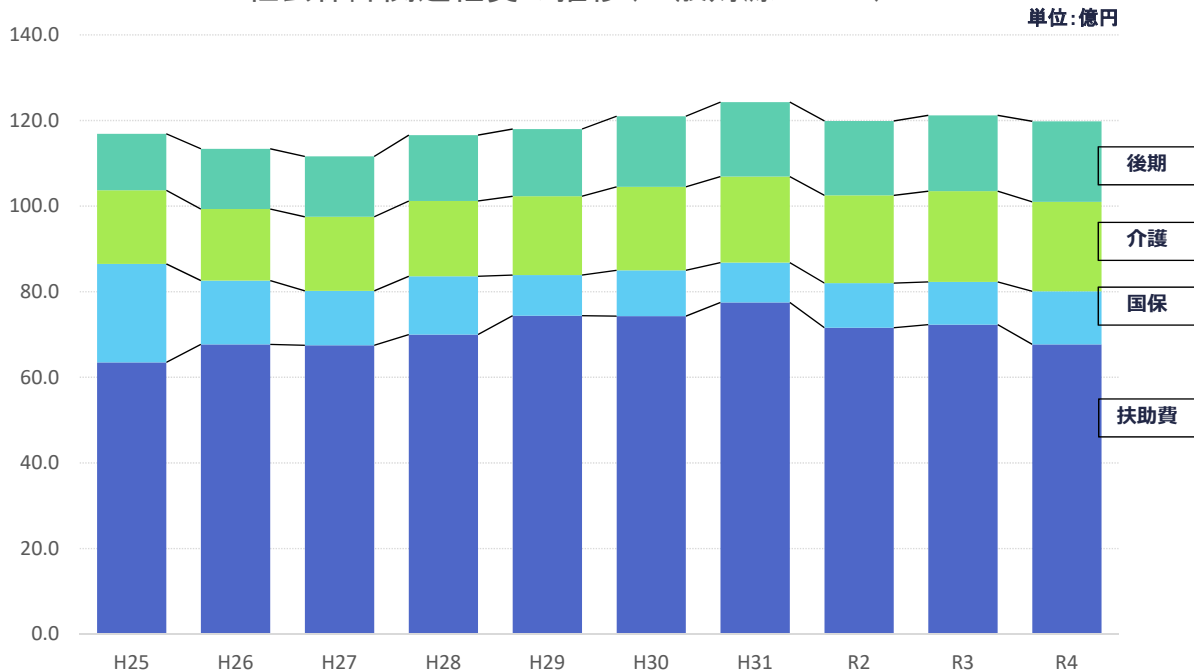
	H14	H24	R4
人件費	130.2億円（31％）	106.5億円（26％）	95.9億円（19％）
扶助費	37.1億円（9％）	64.8億円（15％）	67.7億円（13％）
公債費	42.8億円（10％）	44.2億円（10％）	27.9億円（5％）
繰出金	56.8億円（13％）	69.4億円（17％）	52.0億円（10％）
普通建設事業費等	47.9億円（11％）	10.8億円（3％）	37.5億円（7％）

20

社会保障関連経費の過去10年間の推移

- ・ 扶助費は平成25年度と令和4年度を比較すると4.2億円、6.6%増となっている。
- ・ 年齢構成の変化から繰出金の内訳は、国保の割合が減り、後期の割合が増えている。

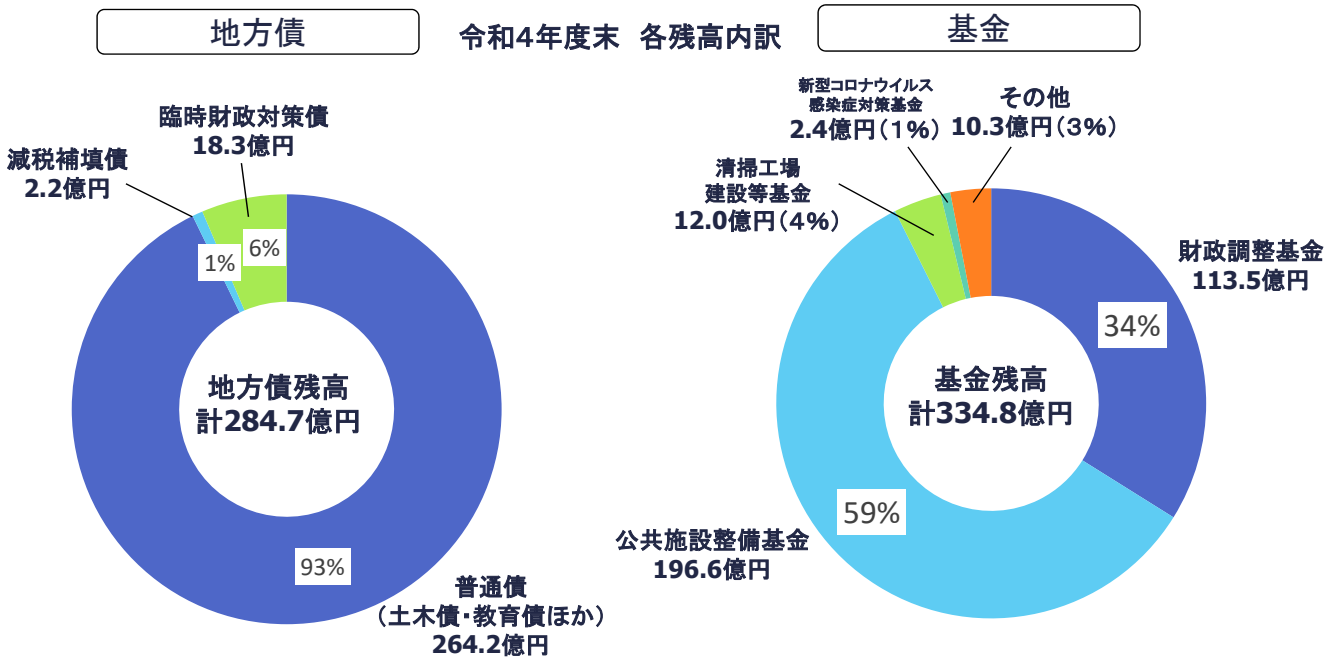
社会保障関連経費の推移（一般財源ベース）



21

(3) 地方債・基金

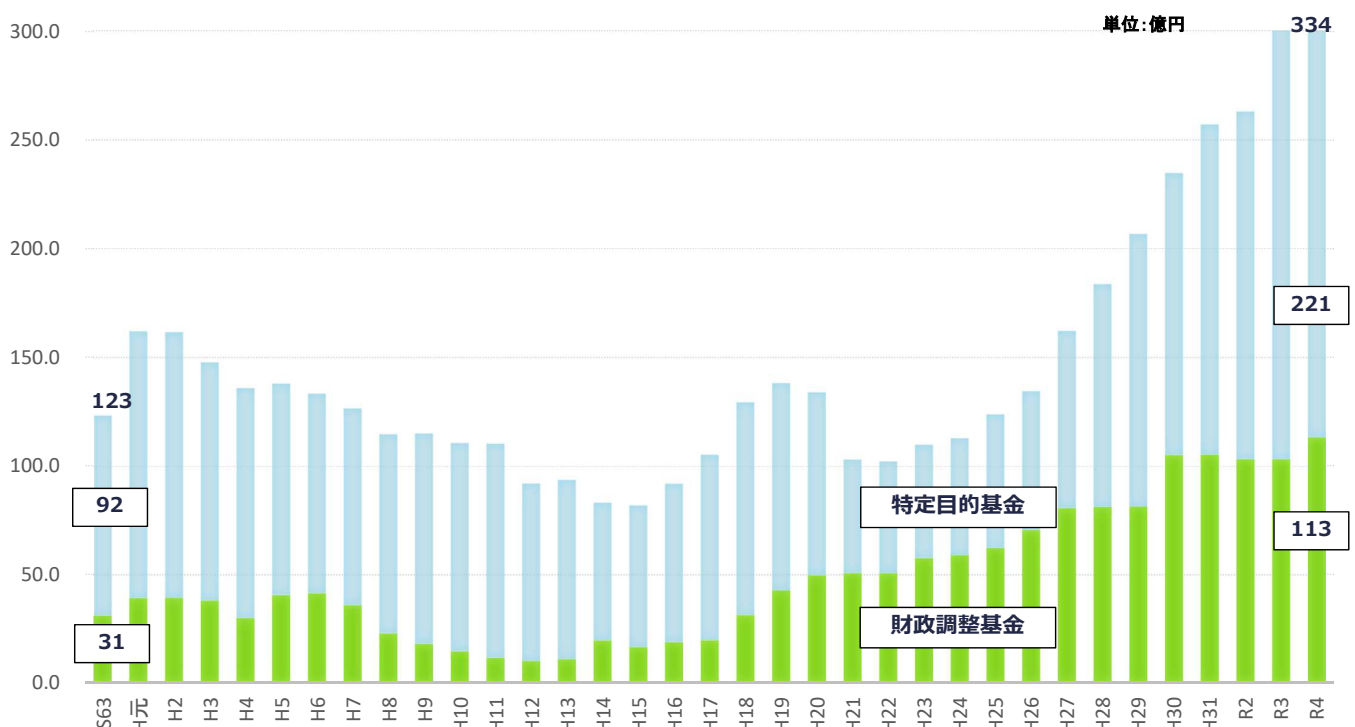
- ・ 地方債の主な機能として①財政収支の年度間調整、②世代間負担の公平のための調整がある。
- ・ 基金には、災害対策・財源不足に対応する財政調整基金と使途が定められた特定目的基金がある。



22

基金残高の推移

- ・ 財政調整基金は残高が標準財政規模の20%以上となるよう積み上げてきた。
- ・ 特定目的基金の大部分を占める公共施設整備基金は今後の公共施設再編を見据えて積み立て額を伸ばしている。



23

2. 財政状況を表す指標

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数
財政力指数が高いほど財源に余裕がある

経常収支比率

財政の弾力化を示す指標
経常的収入に対する経常的支出の割合

実質公債費比率

年間収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを表す指標

24

2. 財政状況を表す指標

令和3年度実績

財政力指数

立川市：1.14（類似団体内順位 5位/全国36団体）
類団平均：0.92 全国平均：0.50 東京都平均：0.74

経常収支比率

立川市：86.8%（類似団体内順位 8位/全国36団体）
類団平均：89.4% 全国平均：88.9% 東京都平均：87.6%

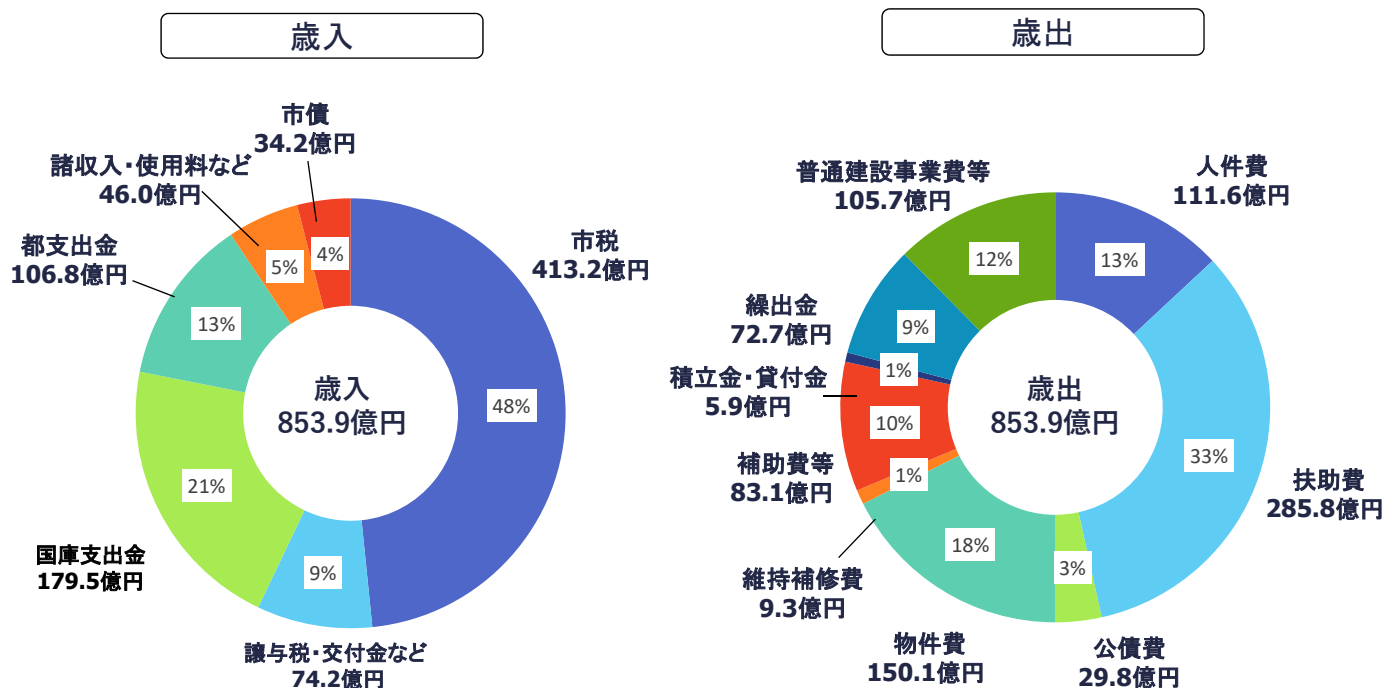
実質公債費比率

立川市：1.8%（類似団体内順位 13位/全国36団体）
類団平均：3.6% 全国平均：5.5% 東京都平均：▲2.1%

25

4. 令和5年度 一般会計当初予算

- ・ 令和5年度一般会計当初予算は過去最大の853.9億円である。
- ・ 歳入のうち、市税は景気の持ち直しが継続することを見込み昨年度に比べて増額となっている。
- ・ 歳出のうち、物件費は電気料やガス代などの光熱水費の増により増額となっている。

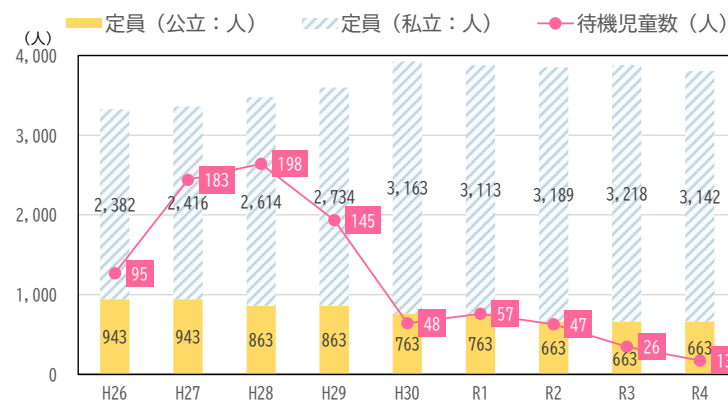


26

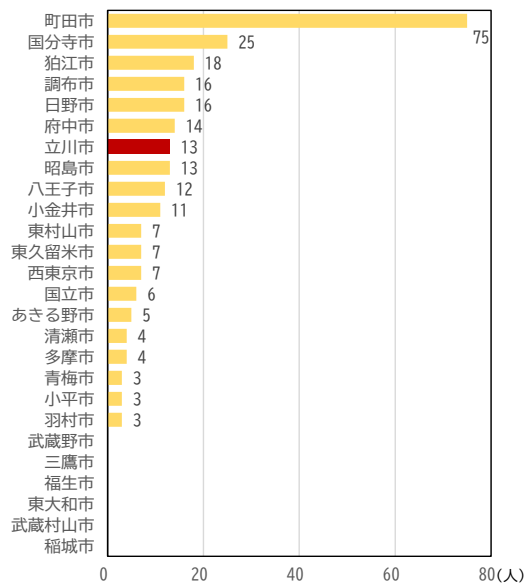
立川市の社会指標

- ・ 保育所入所待機児童数は減少傾向にあり、令和4年4月1日現在、13人となっている。
- ・ 保育所入所待機児童数を多摩26市で比較すると、立川市は7番目に多くなっている。

【認可保育所の状況】



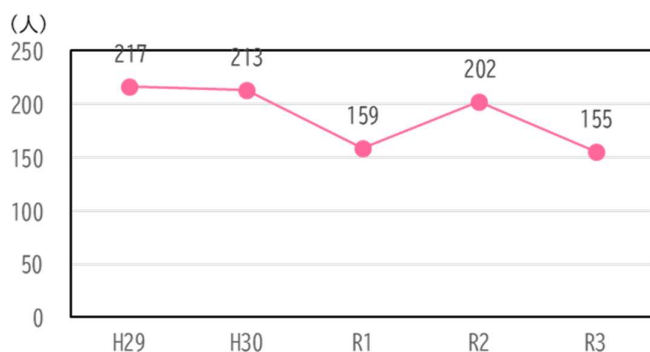
【保育所入所待機児童数（令和4年4月1日現在）】



出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック（各年）」より作成

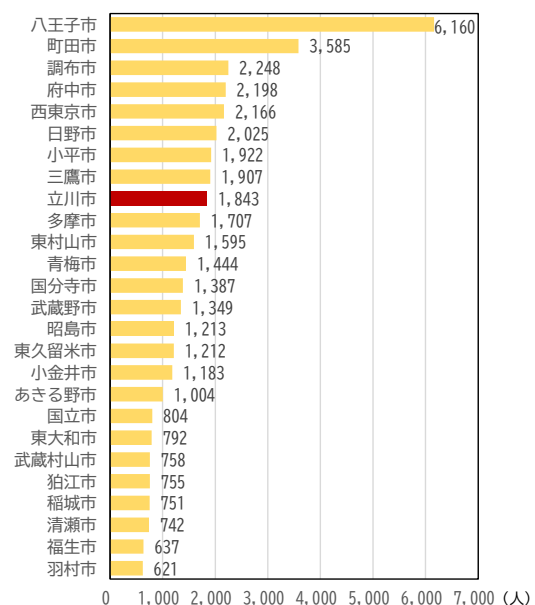
- ・ 学童クラブの待機児童数は、令和3年5月現在、155人となっている。
- ・ 学童クラブの定員数を多摩26市で比較すると、立川市は9番目に多くなっている。

【立川市学童クラブの待機児童数（各年5月）】



出典：立川市資料、令和4年度立川市学童クラブ待機児童対策計画より作成

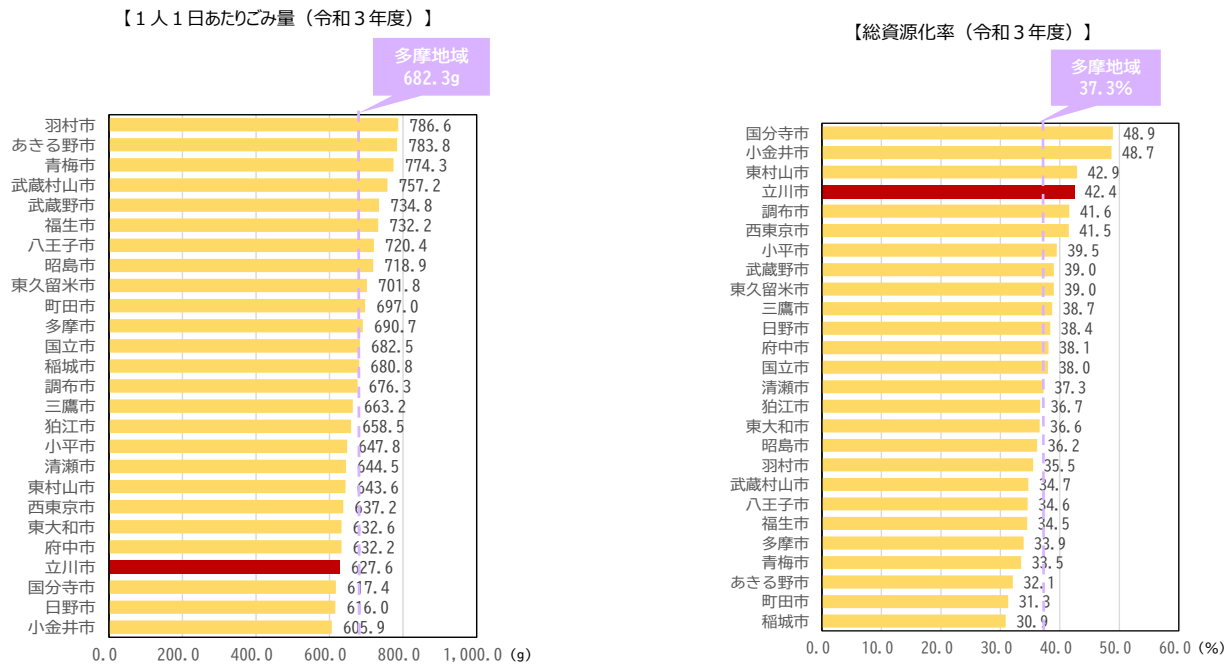
【学童クラブの定員数】



出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック2022年版」より作成

環境・安全

- 立川市の1人1日あたりごみ量（令和3年度）は627.6gであり、多摩26市で比較すると、下から4番目にとどまっている。
- 立川市の総資源化率（令和3年度）は42.4%であり、多摩26市で比較すると、4番目に高くなっている。

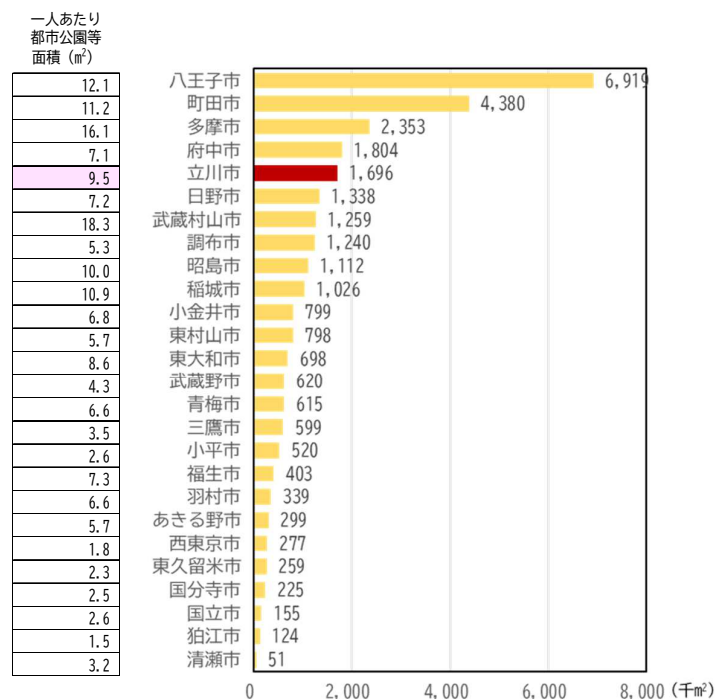


出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック2022年版」より作成

30

環境・安全

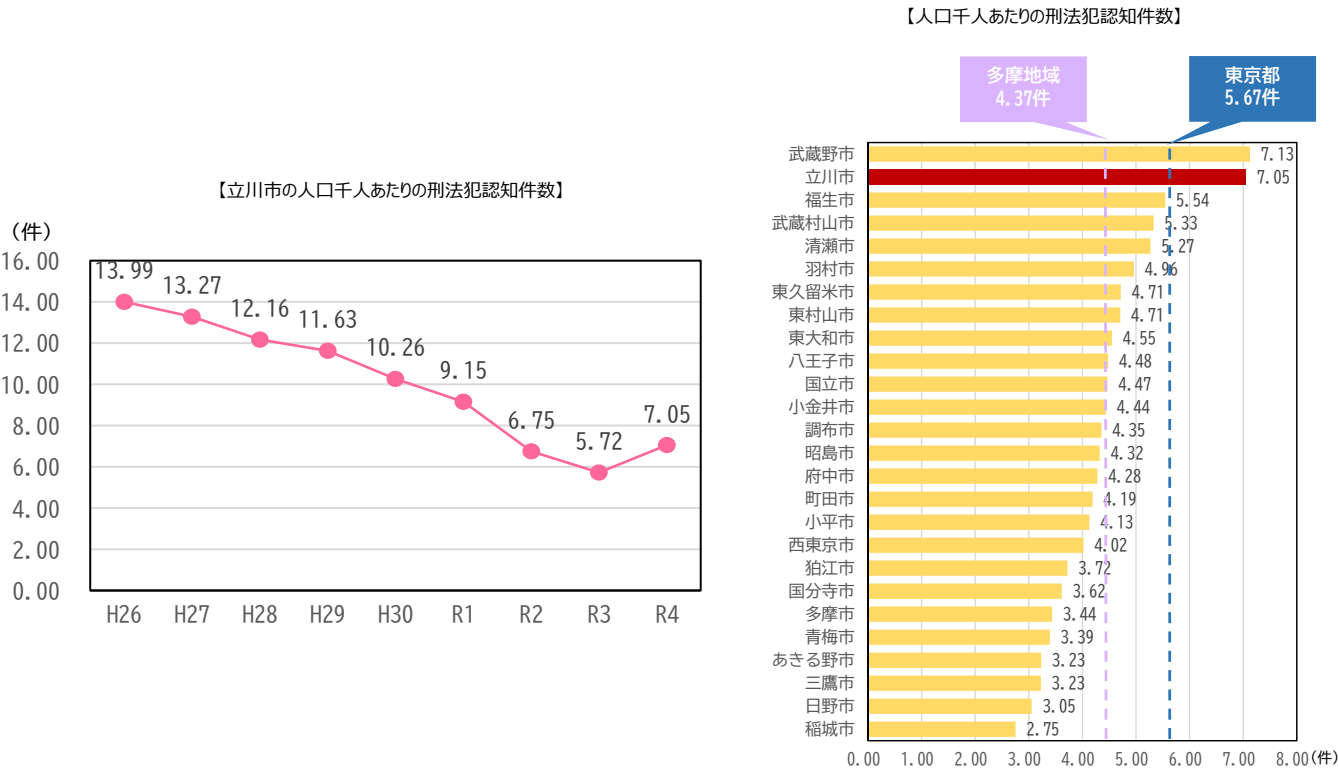
- 立川市の都市公園面積は1,696千m²、一人あたり都市公園等面積は9.5 m²となっている。
- 多摩26市で比較すると、都市公園面積は5番目に広く、一人あたり都市公園等面積は7番目に広い



出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック2022年版」より作成

31

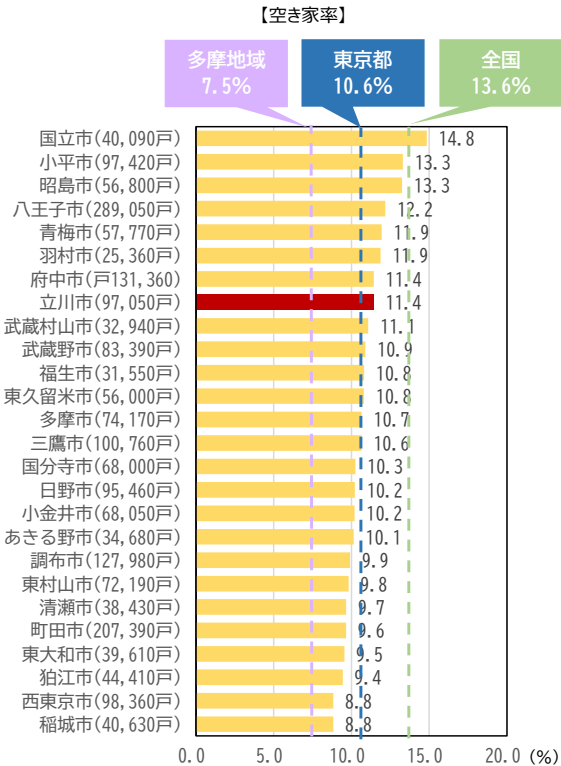
- 立川市の人口千人あたりの刑法犯認知件数は減少傾向だったが、令和3年の5.72件から令和4年には7.05件と増加に転じた。
- 多摩26市で比較すると、武蔵野市に次いで2番目に多い件数となっている。



出典：警視庁「区市町村の町庁別、罪種別及び手口別認知件数（各年）」、立川市「オープンデータ統計年報・人口」より作成

環境・安全

- 立川市の空き家率は11.4%であり、多摩26市で比較すると8番目に高くなっている。全国平均より低いが、東京都平均、多摩地域平均より高い。

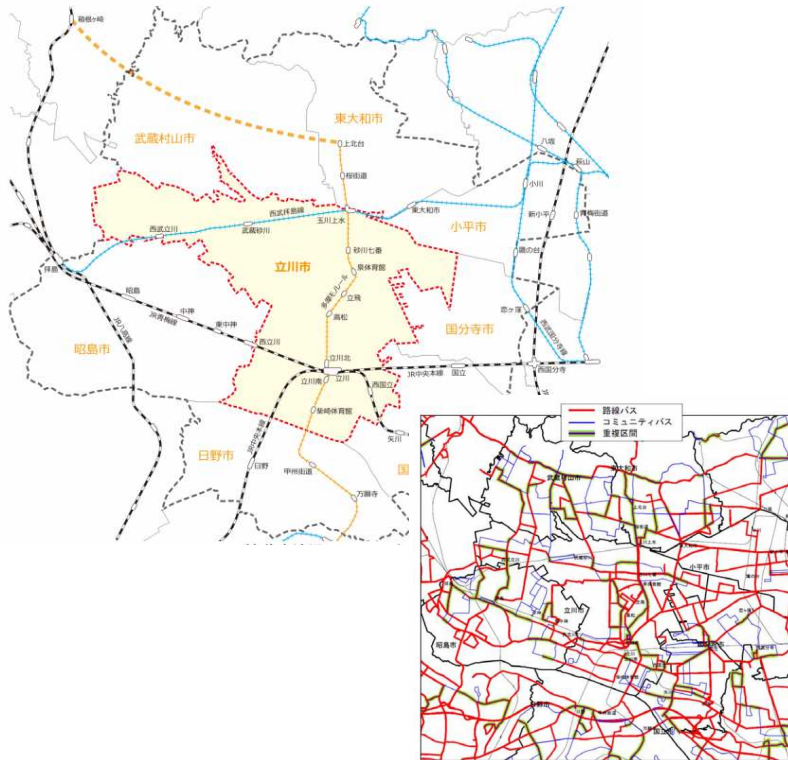


※平成30年10月1日現在。空き家数÷総数で算出。
出典：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」より作成

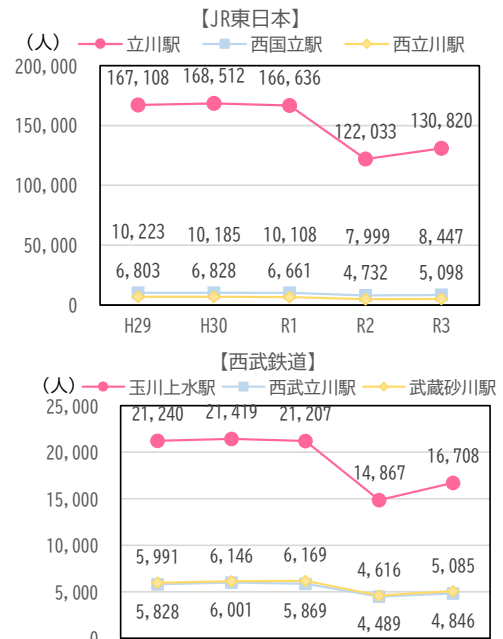
都市基盤・産業

- 立川市では、鉄道・モノレール路線が東西・南北に整備され、立川駅を中心にバスネットワークが形成されている。
- 1日あたりの乗降客数を見ると、JR東日本、西武鉄道ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年に大幅に減少したものの、令和3年には微増に転じている。

【市内の鉄道・モノレール路線網とバス路線網】



【1日あたりの乗車客数】



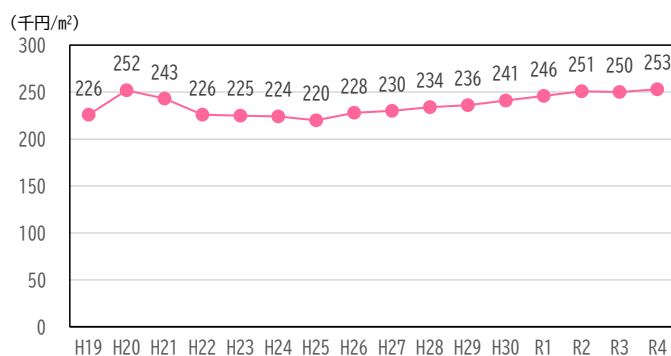
出典：立川市「統計年報（2022年版）」より作成

34

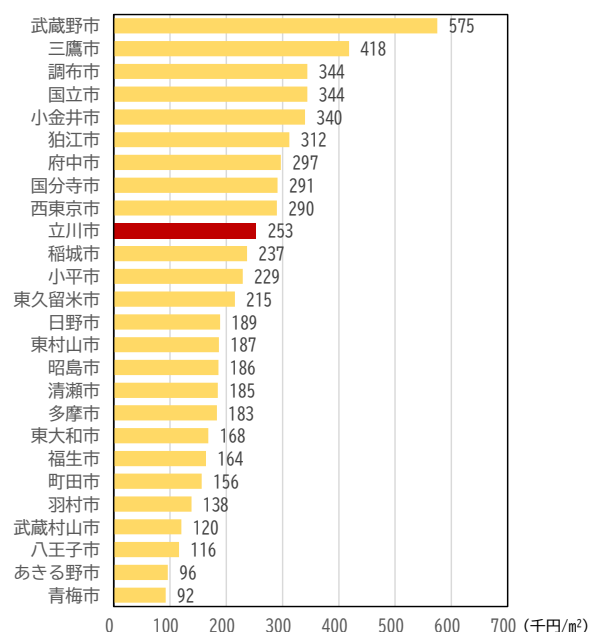
都市基盤・産業

- 令和4年1月の立川市の住宅地の地価公示価格は253千円/m²となっており、直近3年は250千円台/m²を維持している。
- 住宅地の地価公示価格（令和4年1月）を多摩26市で比較すると、10番目の高さとなっている。

【立川市の公示価格の平均価格（住宅地）】



【公示価格の平均価格（住宅地）】



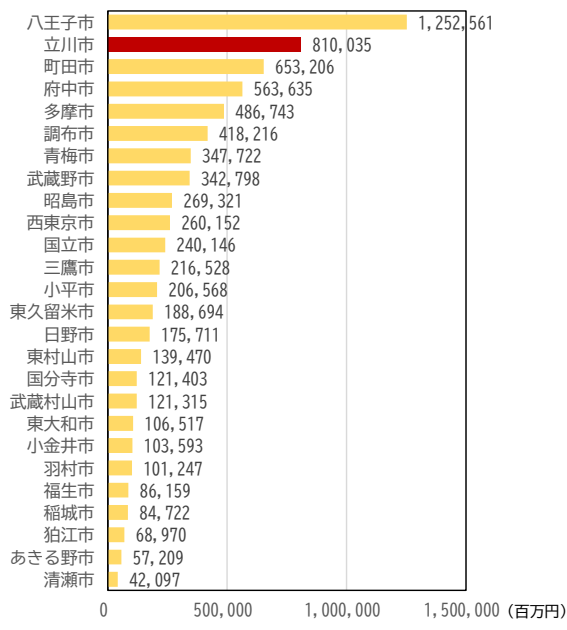
出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック2022年版」より作成

35

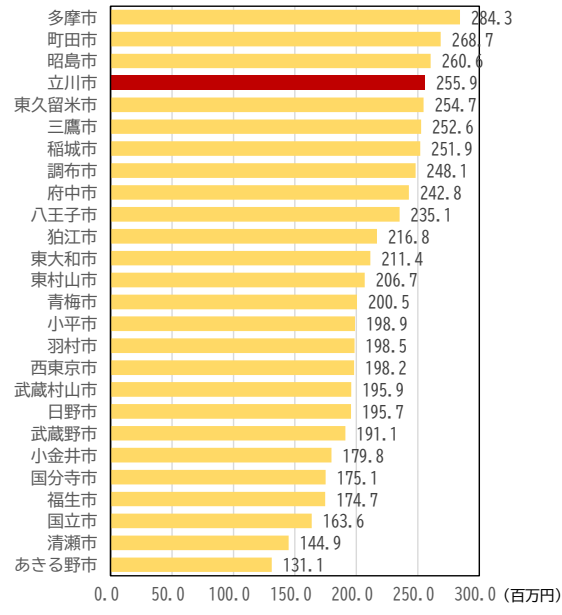
都市基盤・産業

- 立川市の年間商品販売額（令和３年）は810,035百万円であり、多摩26市で比較すると２番目に大きな規模となっている。
- 立川市の１店舗あたり小売業年間商品販売額は255.9百万円であり、多摩26市で比較すると４番目に大きな規模となっている。

【年間商品販売額（卸売業と小売業の合計）】



【１店舗あたり小売業年間商品販売額】

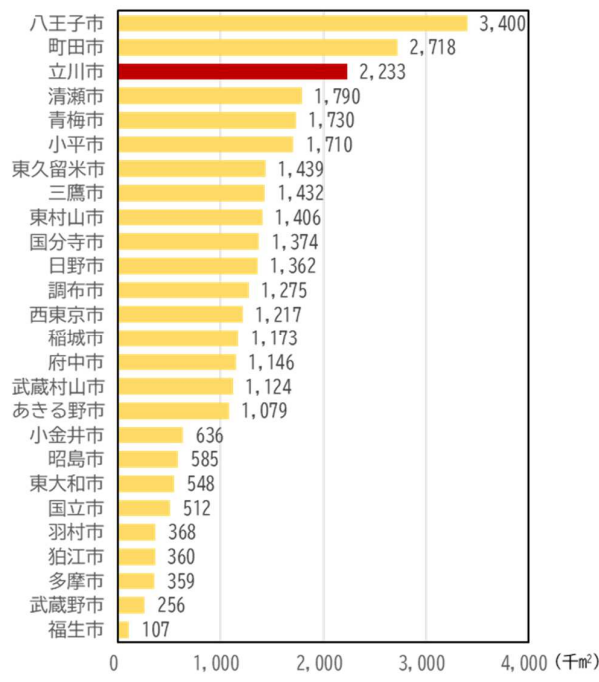


出典：総務省統計局「令和３年経済センサス活動調査」より作成

都市基盤・産業

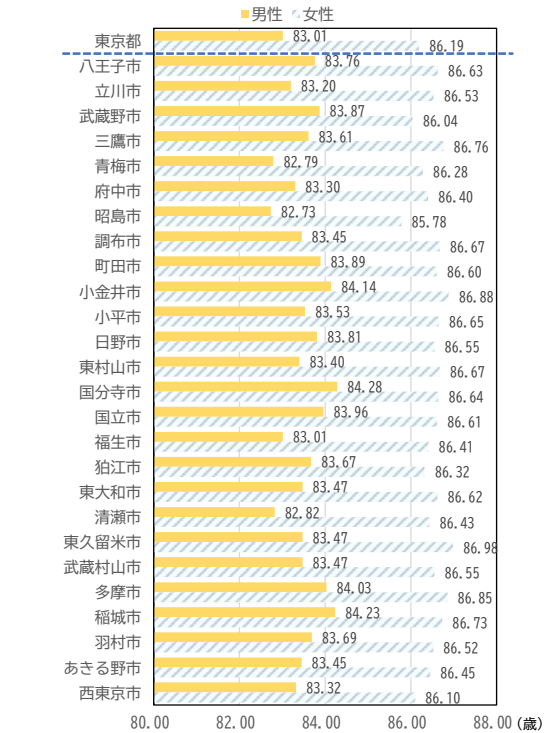
- 立川市の農地面積は2,233千㎡であり、多摩26市で比較すると、３番目に広い。

【農地面積】



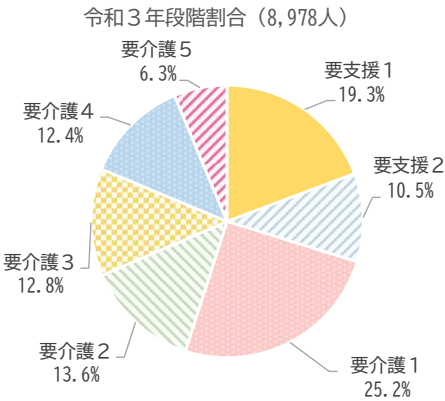
出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック2022年版」より作成

- 立川市の65歳健康寿命（65歳の人が何らかの障害のために日常生活動作が制限されるまでの年齢を平均的に表したもの）は、男性が83.2歳、女性が86.53歳となっている。
- 令和3年の立川市の要介護・要支援認定者数は8,978人、認定者割合は19.9%であり、ともに増加傾向にある。また、段階別でみると、「要介護1」（25.2%）が最も高く、次いで「要支援1」（19.3%）となっている。



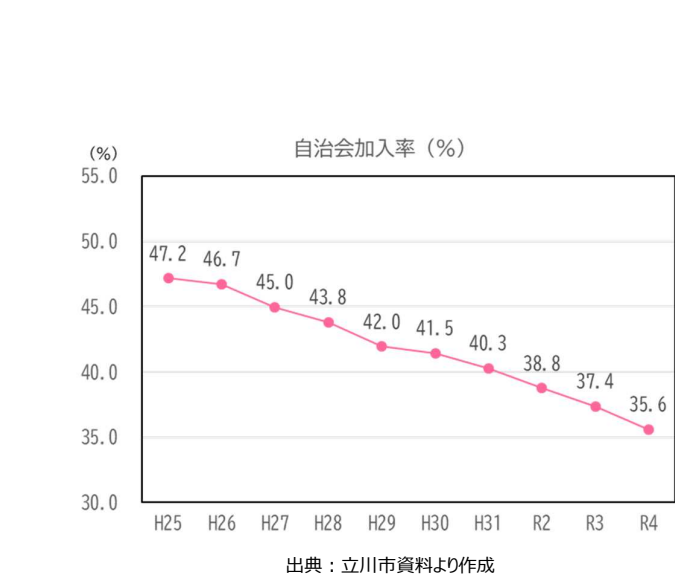
出典：東京都福祉保健局「令和3年都内各区市町村の65歳健康寿命」より作成

	H29	H30	R1	R2	R3
要支援1	1,623	1,717	1,749	1,743	1,733
要支援2	895	924	958	938	942
要介護1	2,002	2,036	2,095	2,196	2,258
要介護2	1,120	1,158	1,221	1,235	1,219
要介護3	979	997	1,044	1,100	1,146
要介護4	1,005	1,000	968	1,048	1,114
要介護5	619	597	604	567	566
合計	8,243	8,429	8,639	8,827	8,978
認定者割合 (%)	18.8	19.0	19.3	19.6	19.9

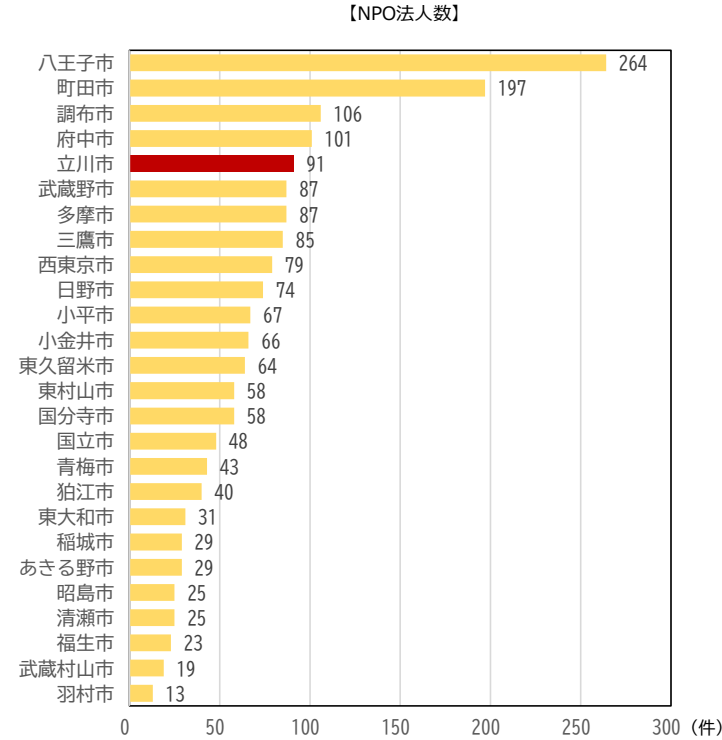


出典：立川市「統計年報（2022年版）」より作成

- 立川市の自治会加入率は、減少傾向にあり、令和4年時点、35.6%となっている。
- NPO法人数は91件であり、多摩26市で比較すると、5番目に多くなっている。

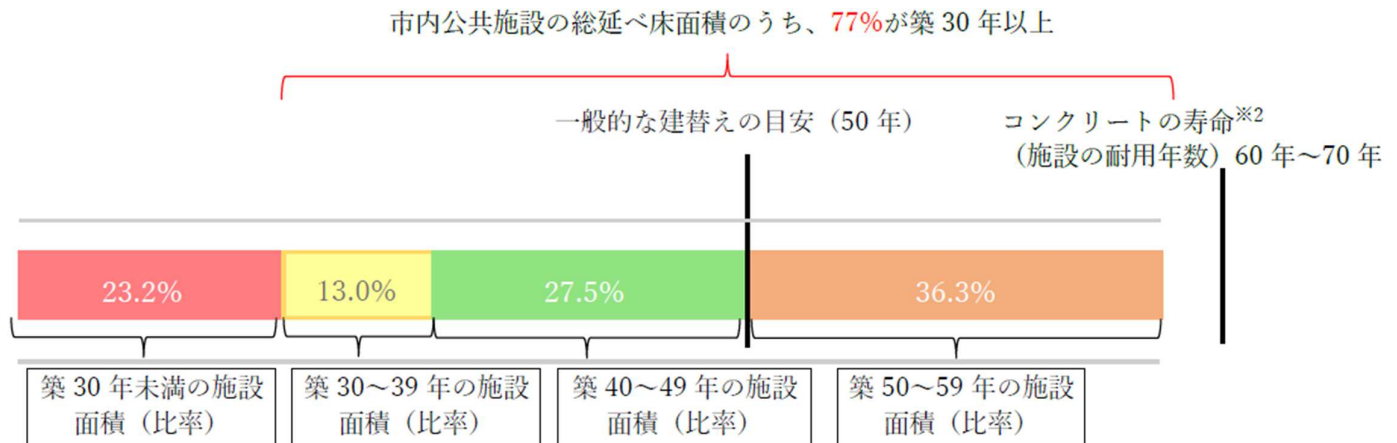


出典：立川市資料より作成



※令和4年11月末現在。
出典：「多摩地域データブック2022」より作成

◎本市施設の老朽化状況



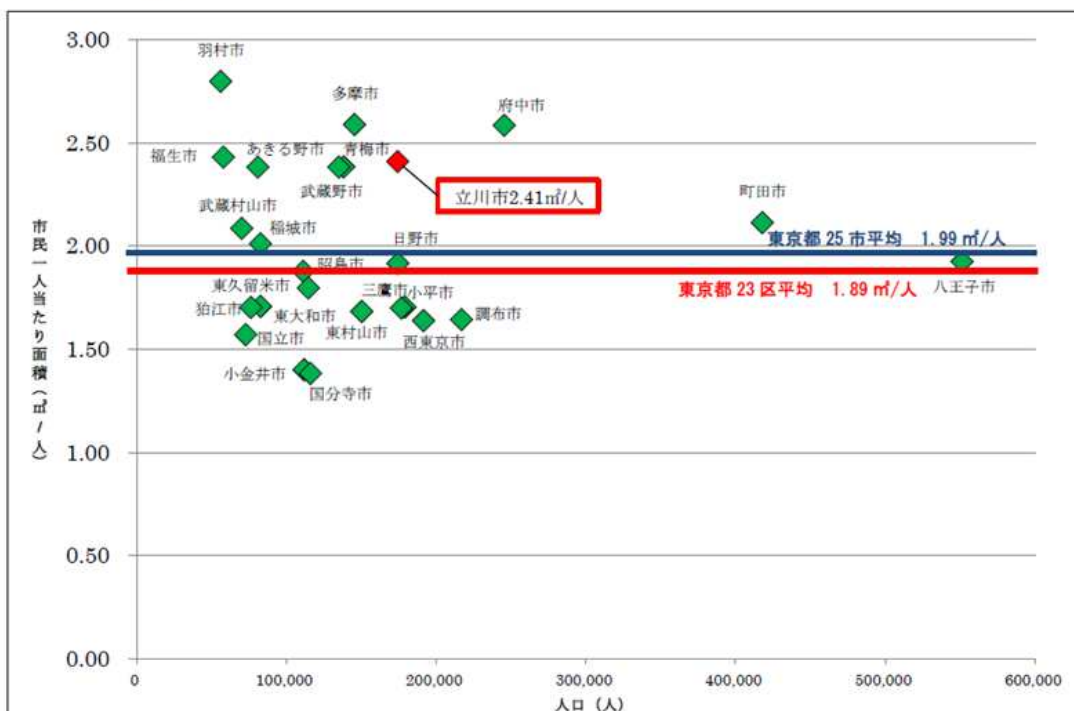
1. 立川市の公共施設の総面積のうち、築後30年以上の施設面積の合計は約77%
2. 約10年～30年後に施設の耐用年数（＝70年）（「立川市公共施設保全計画」より）に達するため、建替えが必要となる。
3. 建物施設だけではなく、橋や下水道などの都市インフラ施設※3も老朽化し、今後対策が必要となる。

参考：第2次行政経営計画

40

<参考：人口1人当たり延床面積>

数値を公開している東京都25市に関しては、平均が1.99㎡/人となっています。また、23区の平均は1.89㎡/人です。



（参考 東洋大学PPP研究センター 全国自治体公共施設延床面積データ）

（※立川市は平成22年度の人口数より計算）

41

■「住みよさランキング2023」総合評価トップ200（1～50位）

総合 順位	市区名 (都道府県名)	総合評価 偏差値	安心度 (順位)	利便度 (順位)	快適度 (順位)	富裕度 (順位)	前年 総合 順位
1	野々市市（石川）	55.2136	248	8	89	163	3
2	武蔵野市（東京）	55.0725	782	5	104	1	1
3	福井市（福井）	55.0445	188	40	288	35	2
4	文京区（東京）	55.0165	414	6	168	56	7
5	白山市（石川）	54.9220	112	162	65	69	5
6	長久手市（愛知）	54.8825	376	26	43	39	9
7	つくば市（茨城）	54.7934	355	135	58	7	8
8	倉吉市（鳥取）	54.6058	12	53	371	381	4
9	人吉市（熊本）	54.5650	14	15	353	638	17
10	金沢市（石川）	54.2137	402	38	191	24	6
11	駒ヶ根市（長野）	54.2048	47	95	205	304	28
12	合志市（熊本）	54.1992	15	648	8	315	21
13	鎌倉市（神奈川）	54.0614	532	124	10	12	11
14	立川市（東京）	53.9827	795	12	40	8	18
15	昭島市（東京）	53.8272	481	183	2	45	97
16	渋谷区（東京）	53.7934	788	1	207	53	20
17	越前市（福井）	53.7113	249	166	270	33	10
18	敦賀市（福井）	53.6842	130	139	355	104	16
19	水戸市（茨城）	53.5260	326	72	153	91	19
20	草津市（滋賀）	53.4658	700	39	9	50	38

出典：東洋経済ONLINE「住みよさランキング2023」